

事業名	ひとり親家庭			予算事業コード	1110004			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
部局名	子どもあんしん部			課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						枝番号	1

## 1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	児童扶養手当法 母子及び寡婦福祉法 和光市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例		
事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童		
事業の目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。		
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員(母子・父子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	児童扶養手当給付費負担金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	審査支払業務委託料 ひとり親医療システム改修業務委託料		
会計年度職員	2 人	会計年度職員業務内容	ひとり親家庭の相談支援及びひとり親家庭等支援事業全般の事務処理

## 2. 事業の実績 DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度				
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標				
活動実績	「あすなろ通信」の年間発行回数	回	9	6	6	6	6	6				
成果実績	母子父子自立支援相談件数	件	686	688	696	700	700	700				
	ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	9	6	8	8	8	10				
実績	児童扶養手当支給通知送付時(年6回)に、ひとり親家庭等に有益な情報を盛り込んだ「あすなろ通信」を発行し、受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。											
	具体的な成果の説明	1 児童扶養手当		2 ひとり親家庭等医療医助成			3 母子父子自立支援員相談					
		区分	登録人数	受給人数	区分	対象者	対象児童	計	区分	母子家庭	父子家庭	計
		母子家庭	277	214	母子家庭	242	333	575	生活一般	223	2	225
		父子家庭	15	10	父子家庭	17	19	36	児童	56	3	59
		養育者家庭	1	1	養育者家庭	2	2	4	経済的支援等	399	13	412
		合計	293	225	合計	261	354	615	その他	0	0	0
		支給件数	3,042 件		支給件数	8,352 件			合計	678	18	696
		支給額	121,286,254 円		支給額	21,599,568 円						
		費用	事業費	予算額	千円	179,145	166,440	166,100		7年度	165,068	5,822
決算額				千円	150,712	148,334	160,278			-	執行率	
財源内訳	千円			93,925	93,308	105,827			108,074	96.5%		
人件費	一般財源		千円	56,787	55,026	54,451			56,994			
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円									
	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0			0			
会計年度職員数(パートタイム)	人	2	2	2			2					
会計年度職員人件費	千円	2,762	3,185	4,011			4,166					

事業名	ひとり親家庭			予算事業コード	1110004		
款	03	民生費	項	02	児童福祉費		
目	01			児童総務費			
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	1

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目			評価		
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A		
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている			
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B		
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切			
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A		
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である				
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A		
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある			
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A		
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある				
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A		
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある			
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A		
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない			
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A		
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない			
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A			
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある				
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A		
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない			
事業の課題	ひとり親が抱える課題は複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、よりきめ細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より綿密に関係部署と連携が図れるよう引き続き努めていかなければならない。					

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止					
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。					

事業名	子ども・子育て支援計画推進			予算事業コード	1110010
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	子ども家庭支援課	担当名	子ども施策担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	2		

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	子ども基本法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、子ども・若者育成支援推進法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律 他	
事業の対象	全ての子どもと妊娠期からの子育て家庭	
事業の目的	子ども・若者、子育て支援の一層の推進を図り、ウェルビーイングな生活を送ることができる環境を創出するために「和光市子ども計画」を策定。子どもの権利保障を明確にし、意見を聴取・反映して、フィードバックする新たな仕組みを構築していく。「総合子ども家庭センター」を設置し、子どもや子育て家庭を取り巻く環境の変化や新たに生じている課題にも迅速に対応していく。	
活動概要	「和光市子ども計画」の策定	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	第3期和光市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	子ども・子育て支援会議開催回数	回	5	3	6	5	3	
	子どもワークショップ開催回数	回	—	—	5	3	5	
成果実績	今の生活が楽しいと回答する小学生の割合	%			90.6		95	
	今の生活が楽しいと回答する中学生の割合	%			91.8		95	
実績	具体的な成果の説明	<p>子ども基本法の制定と子ども家庭庁の発足により、政府は子ども施策の基本的な方針等を定める「子ども大綱」を定めた。そこで、市ではこれまでの「第2期和光市子ども・子育て支援事業計画」が計画期間を終了することから、子ども基本法に定める「市町村子ども計画」として全ての子ども・若者、妊娠期からの子育て家庭を対象とした「和光市子ども計画」の策定を行った。計画の策定にあたり、子ども・子育て支援会議において議論を行うため、会議を6回(うち1回は書面会議)開催した。また、子ども大綱にある「子どもまんなか」社会の実現のため、子どもを権利の主体として認識し、子どもの意見を反映するため、アンケート調査、子どもワークショップの開催、子ども意見募集、子ども意見交換会等により、子ども・若者の意見を聴き計画に反映した。</p> <p>※成果実績については、子ども計画策定の際に実施した子ども・若者アンケート調査により実績値を算定し、目標値を設定している。令和11年度に次期計画策定のためのアンケート調査を実施予定であるため、その際に目標値を達成しているかどうかについて評価を行う。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	838	6,197	8,195	921	316
		決算額	千円	585	4,806	7,879	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	7,879	921	96.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	—	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	—		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	—		

事業名	子ども・子育て支援計画推進		予算事業コード	1110010	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	子ども家庭支援課	担当名	子ども施策担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	2		

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	A
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	
効率性	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない		
施策への貢献度	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
事業の課題	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	A
	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	子どもを権利の主体である一市民と認識し、子ども・若者の意見を聴き市の政策等に反映していくこと。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、困難を抱える子どもや子育てに困難を抱える家庭の増加等、厳しいものとなっている。令和7年度よりスタートした「和光市子ども計画」において、「子どもが幸せを感じ地域みんなで幸せを実感できる「子どもまんなか」和光」を基本理念に掲げ、子ども一人一人を権利の主体として認識し、子ども・若者の意見を聴き、市の施策等に反映させることとしている。それに基づき、令和7年度から、子ども・子育て支援会議において、「子ども・若者部会」を設置し、子ども・若者の会議参画とその意見反映を実現する。また、子どもワークショップの開催により、子どもの権利の周知・啓発を行う。また、今後、子どもの権利を念頭においた「(仮称)和光市子どもの権利条例」の制定を目指す。</p>

事業名	子ども個別支援			予算事業コード	1110501		
款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童総務費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	3

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子保健法、和光市ホームスタート事業実施要綱	
事業の対象	妊婦、18歳までの児童及びその保護者	
事業の目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供。	
活動概要	・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施。 ・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施。	
補助金活用	あり	補助金名  子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金、子育て援助活動支援事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金、利用者支援事業費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人・社会福祉法人・学校法人	
委託業務名	子育て世代包括支援センター・地域子育て支援拠点事業管理運営業務委託料、ファミリー・サポート・センター事業・緊急サポート事業業務委託料、ホームスタート事業業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度						
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標						
活動実績	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	件	4,098	5,022	5,113	5,000	5,000	5,000					
成果実績	地域子育て支援拠点利用者延べ人数※	人	—	—	62,772	—	63,000	63,000					
成果実績	産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)参加者延べ人数	人	802	820	976	1,000	1,000	1,000					
実績	子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施し、子育て親子が気軽に集い、交流できる場を提供した。また、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーが、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談支援を行った。保育施設までの送迎等のサポートを行うファミリー・サポート・センター事業のサポート件数は増加傾向。子育て経験のあるボランティアが家庭に訪問するホームスタート事業とともに、地域のか力で子育てを支援した。												
	具体的な成果の説明	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度産前・産後サポート事業実施状況(再掲)</th> <th>プレババママ教室</th> <th>新米ママ学級</th> <th>赤ちゃん学級</th> <th>乳児相談</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>403</td> <td>135</td> <td>285</td> <td>153</td> <td>976</td> </tr> </tbody> </table>	令和6年度産前・産後サポート事業実施状況(再掲)	プレババママ教室	新米ママ学級	赤ちゃん学級	乳児相談	合計	403	135	285	153	976
令和6年度産前・産後サポート事業実施状況(再掲)	プレババママ教室	新米ママ学級	赤ちゃん学級	乳児相談	合計								
403	135	285	153	976									
※令和6年度から新規指標として掲載。令和5年10月組織改正により子ども家庭支援課所管こども家庭センター業務へ養育訪問支援事業を移管したため、令和5年度まで指標としていた「養育支援訪問(人数)」は廃止。													
費用	事業費	予算額	千円	160,341	164,667	168,115	168,132	1,561					
		決算額	千円	157,823	158,447	166,554	—	執行率					
	財源内訳	一般財源	千円	76,895	76,883	83,159	79,250	99.1%					
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	80,928	81,564	83,395	88,882						
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0						
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	1	0	0						
	会計年度職員人件費		千円	0	367	0	0						

事業名	子ども個別支援			予算事業コード	1110501			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	3	

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	B
	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
事業の見直し	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	B
	A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	
	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	
効率性	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	A
	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	
施策への貢献度	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	A
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	和光市子ども計画策定時の住民アンケート調査によると、およそ1割程度の保護者は「子育てに関する相談先はない」としている。子育ての孤立化を防止するため、地域子育て支援拠点へつなぐことが課題。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>妊産婦の妊娠・出産・子育てに関するそれぞれの困りごとについて、相談支援やあそび場の提供を行いながら適切に支援していく。</p> <p>国では、すべての妊婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉が一体的に機能し、支援を行う「こども家庭センター」の設置を進めていることから、現状の子育て世代包括支援センターの一部をこども家庭センターへ計画的に移行できるよう検討を進める。</p>

事業名	こども家庭センター業務			予算事業コード	1110505		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	子ども家庭支援課			
担当名	児童相談担当						
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり				枝番号	4

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法	
事業の対象	要保護児童、要支援児童及び支援・配慮を要する児童とその家族	
事業の目的	こどもが心身ともに健やかに育成されるよう、こどもとその家庭に対して、相談や情報提供、その他必要な支援を行うことを目的とする。	
活動概要	こども家庭支援全般に係る相談業務を行うほか、要保護児童等へのアセスメント、支援計画作成などの必要な支援を行う。	
補助金活用	あり	補助金名  子ども・子育て支援交付金(国)、子どもを守る地域ネットワーク機能強化
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	3 人	会計年度職員業務内容 虐待対応専門員…2名 子ども家庭支援員…1名

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																																				
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																																				
活動実績	箇所	1	1	1	-	-	-																																				
総合こども家庭センターの整備数	箇所	-	-	-	1	1	-																																				
成果実績	箇所	-	-	-	-	-	3																																				
具体的な成果の説明	<p>こどもとその家庭及び妊産婦等を対象に、対象者の実情把握、こども等に関する相談全般から通所・在宅支援へ繋ぐより専門的な相談対応、必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までの児童福祉の機能を担う、「子ども家庭総合支援拠点」を子ども家庭支援課に機能設置し、ネウボラ課の母子保健等と一層の連携強化を図り、相談支援事業を運営している。併せて、和光市総合こども家庭センター設置要綱を制定し、令和7年度から総合こども家庭センターの運用を開始する準備を進めた。</p> <p>※今後の事業目標として、令和9年度を目途に(仮称)地域こども家庭センター3箇所整備を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>46</td> <td>38</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>性的虐待</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>90</td> <td>89</td> <td>78</td> <td>81</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>保護の怠慢・拒否(ネグレクト)</td> <td>15</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>155</td> <td>133</td> <td>117</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>								令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	身体的虐待	46	38	35	22	25	性的虐待	0	1	0	2	2	心理的虐待	90	89	78	81	63	保護の怠慢・拒否(ネグレクト)	15	27	20	12	17	合計	151	155	133	117	107
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																						
身体的虐待	46	38	35	22	25																																						
性的虐待	0	1	0	2	2																																						
心理的虐待	90	89	78	81	63																																						
保護の怠慢・拒否(ネグレクト)	15	27	20	12	17																																						
合計	151	155	133	117	107																																						
費用	事業費	単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額																																				
		千円	20,773	21,396	25,804	43,228	6,168																																				
		千円	18,870	19,970	19,636	-	執行率																																				
	財源内訳	千円	12,809	12,723	9,498	20,253	76.1%																																				
		千円	6,061	7,247	10,138	22,975																																					
	人件費	人	1	1	1	1																																					
	人	2	2	2	2																																						
	千円	8,951	9,183	9,699	12,122																																						

事業名	こども家庭センター業務			予算事業コード	1110505
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	子ども家庭支援課	担当名	児童相談担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	4		

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	A
	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	B
公共性	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	A
	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	A
経済性	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	A
	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	B
事業の見直し	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	B
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	A
	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	A
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	A
	事業の課題	虐待対応の通報件数は、昨年度より減少したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の件数には至らず高止まり傾向。引き続き、こどもとその家庭が抱える課題を解決するための支援を、関係機関とともに行う必要がある。

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和4年度の児童福祉法改正に伴い、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に支援を行う機関である「こども家庭センター」の設置が自治体に義務付けられたため、令和7年度当初より総合子ども家庭センターを子どもあんしん部子ども家庭支援課、ネウボラ課両課を横断する形で設置し、運用を開始した。今後は地域に整備されている子育て世代包括支援センターの機能を整理し、より地域と連携した支援を実施できる体制を構築していく。

事業名	乳幼児・子ども医療費助成			予算事業コード	1111001
款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 02 児童措置費			
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	5		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市子ども医療費助成に関する条例	
事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者。令和6年10月以降は高校生世代の児童の保護者も含む。	
事業の目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。	
活動概要	出生、転入により児童の保護者の申請に基づき、子ども医療費の受給者証を発行する。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また、県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。	
補助金活用	あり	補助金名 乳幼児医療費支給事業補助金
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	審査支払業務委託料 子ども医療システム改修業務委託料 子ども医療受給資格証封入封緘業務委託料	
会計年度職員	3 人	会計年度職員業務内容 窓口全般。子ども医療費支給にかかる入力作業。

2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	乳幼児医療費助成受給者数	人	4,928	4,708	4,420	4,900	4,900		
	乳幼児医療費助成登録率	%	99.2	99.7	99.8	100	100		
成果実績	子ども医療費助成受給者数(令和6年度からは高校生世代含む)	人	6,199	6,253	8,184	6,300	8,200		
	子ども医療費助成登録率(令和6年度からは高校生世代含む)	%	99.3	99.7	99.8	100	100		
実績	令和6年度から子ども医療費助成における市税等の完納要件等を撤廃し、令和6年10月より対象を高校生の年代まで拡大した。それにより、市内在住の子どもが等しく医療費助成を受けることができ、健康と福祉の向上につながった。								
	具体的な成果の説明	子ども医療費助成の状況							
		対象	対象者(人)	入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)			
		未就学児	4,427	入院	547	21,197,044			
			4,420			通院	99,411	140,487,576	
		小学校～中学校修了	6,295	入院	197	9,328,689			
			6,288			通院	104,736	217,444,470	
		高校生世代	1,907	入院	5	416,201			
			1,896			通院	5,506	11,790,396	
		合計	12,629	入院	749	30,941,934			
12,604			通院			209,653	369,722,442		
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	369,011	416,478	460,235	481,196	35,641	
	決算額		千円	349,324	411,278	424,594	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	309,454	364,205	352,063	393,664	92.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	39,870	47,073	72,531	87,532	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	3	3	3	3			
会計年度職員人件費		千円	6,472	6,797	8,404	9,637			

事業名	乳幼児・子ども医療費助成		予算事業コード	1111001	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02		児童措置費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課	
担当名	手当医療担当				
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり			枝番号	5

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	C
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	市民の利便性を高めるため、医療費助成の電子申請について検討を進める必要がある。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

総合判定	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、制度全般の周知に努める。 また、窓口の書類の提出方法や対応方法について、市民の利便性と業務改善の観点から電子化を検討している。

事業名	児童手当支給			予算事業コード	1112002		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	6

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	児童手当法(昭和46年5月27日法律第73号)、児童手当法施行令(昭和46年9月4日政令第281号)、児童手当法施行規則(昭和46年9月4日厚生省令第33号)		
事業の対象	高校生年代(18歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童を養育している人		
事業の目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。		
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたりの支給額は、3歳未満は15,000円/月、3歳以上高校生年代までの第1子・第2子は10,000円/月、第3子以降は30,000円/月。受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への4、6、8、10、12、2月(年6回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	児童手当交付金、児童手当負担金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力		
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人		
委託業務名	児童手当システム改修業務委託料		
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容	

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																								
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																								
活動実績	児童手当認定請求書受付件数	件	—	—	1,775	—	1,800																								
	児童手当現況届未提出数	件	—	1	1	—	—																								
成果実績	児童手当支給金額	千円	1,134,087	1,086,547	1,239,755	1,298,200	1,298,200																								
	児童手当受給者数	人	5,773	5,572	6,622	5,600	6,700																								
実績	<児童手当支給状況> ※令和6年10月制度改正により、改正前・改正後で区分が異なることから2表に分割している。																														
	制度的な成果の説明 制度改正前(令和6年4~10月支給分)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給証べ児童数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者3歳未満</td> <td>10,224</td> <td>153,360,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上中学校修了前(10,000円)</td> <td>37,440</td> <td>374,400,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上中学校修了前(15,000円)</td> <td>2,452</td> <td>36,780,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者(10,000円)</td> <td>5,691</td> <td>56,910,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者(15,000円)</td> <td>1,621</td> <td>24,315,000</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td>9,864</td> <td>49,320,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,292</td> <td>695,085,000</td> </tr> </tbody> </table>		区分	受給証べ児童数(人)	支給額(円)	被用者3歳未満	10,224	153,360,000	被用者3歳以上中学校修了前(10,000円)	37,440	374,400,000	被用者3歳以上中学校修了前(15,000円)	2,452	36,780,000	非被用者(10,000円)	5,691	56,910,000	非被用者(15,000円)	1,621	24,315,000	特例給付	9,864	49,320,000	合計	67,292	695,085,000	制度改正後(令和6年11月~令和7年3月支給分)			
区分	受給証べ児童数(人)	支給額(円)																													
被用者3歳未満	10,224	153,360,000																													
被用者3歳以上中学校修了前(10,000円)	37,440	374,400,000																													
被用者3歳以上中学校修了前(15,000円)	2,452	36,780,000																													
非被用者(10,000円)	5,691	56,910,000																													
非被用者(15,000円)	1,621	24,315,000																													
特例給付	9,864	49,320,000																													
合計	67,292	695,085,000																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給証べ児童数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者3歳未満(15,000円)</td> <td>5,317</td> <td>79,755,000</td> </tr> <tr> <td>被用者3歳以上高校修了前(10,000円)</td> <td>30,841</td> <td>308,410,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者3歳以上高校修了前(10,000円)</td> <td>4,095</td> <td>40,950,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者3歳未満(15,000円)</td> <td>516</td> <td>7,740,000</td> </tr> <tr> <td>第3子加算対象(30,000円)</td> <td>3,595</td> <td>107,850,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,364</td> <td>544,705,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	受給証べ児童数(人)	支給額(円)	被用者3歳未満(15,000円)	5,317	79,755,000	被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	30,841	308,410,000	非被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	4,095	40,950,000	非被用者3歳未満(15,000円)	516	7,740,000	第3子加算対象(30,000円)	3,595	107,850,000	合計	44,364	544,705,000									
区分	受給証べ児童数(人)	支給額(円)																													
被用者3歳未満(15,000円)	5,317	79,755,000																													
被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	30,841	308,410,000																													
非被用者3歳以上高校修了前(10,000円)	4,095	40,950,000																													
非被用者3歳未満(15,000円)	516	7,740,000																													
第3子加算対象(30,000円)	3,595	107,850,000																													
合計	44,364	544,705,000																													
費用	事業費	予算額	千円	1,249,252	1,176,389	1,319,756	7年度	1,586,713	58,929																						
		決算額	千円	1,137,189	1,104,378	1,260,827		—	執行率																						
	財源内訳	一般財源	千円	177,771	170,935	262,291		141,421	95.5%																						
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	959,418	933,443	998,536		1,445,292																							
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0																							
	会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	0		0																								
	会計年度職員人件費	千円	938	595	0		0																								

事業名	児童手当支給		予算事業コード	1112002	
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	6		

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	A
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	
経済性	A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	A
	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	A
⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか		
事業の見直し	A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	A
	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
効率性	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	B
	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	B
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	
A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	A	
施策への貢献度	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
事業の課題	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国及び県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>令和6年10月制度改正の内容を踏まえ、引き続き制度全般の周知等に努めていく。 また、窓口の書類の提出方法や対応方法について、市民の利便性と業務改善の観点から電子化を検討している。</p>

事業名	母子保健			予算事業コード	1138001		
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり					枝番号	7

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法等	
事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族	
事業の目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。	
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(3~4か月児・9~10か月児・1歳6か月児・3歳4か月児・5歳児健康診査)、たんぽぽ教室等の健康教育、こんには赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。	
補助金活用	あり	補助金名 未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金、乳児家庭全戸訪問事業等補助金、早期不妊検査費等助成事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 医療法人・一般社団法人	
委託業務名	妊産婦・新生児訪問・こんには赤ちゃん訪問事業委託料、医療廃棄物処理委託料、審査支払業務委託料、産前・産後ケア業務委託料、妊婦健康診査等委託料、歯科保健業務委託料、3歳児健診尿検査委託料、3歳児健診フツ化物塗布委託料、乳幼児健康診査個別実施委託料、発育発達相談委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 3~4か月児・9~10か月児・1歳6か月児・3歳4か月児健康診査の個別台帳準備・受付・駐車券処理、健診月別フォロー、2~4か月児発育発達相談、こんには赤ちゃん訪問事務関係等

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	妊婦健診の受診者のべ人数	人	—	—	8,253	—	7,855	7,855
	乳幼児健康診査の受診率	%	98.9	99.0	97.4	100.0	100.0	100.0
成果実績	母子保健に関する相談件数	件	1,555	1,750	1,997	1,500	2,000	2,000
	こんには赤ちゃん訪問実施率	%	99.7	96.4	103.8	100.0	100.0	100.0
実績	<p>乳幼児健康診査は、感染症拡大防止対策や就労している保護者の利便性向上のため、集団健診と個別健診を併用して実施し、集団健診は日時の変更をLINE申請により受け付けられるよう改善を図った。</p> <p>令和6年4月より生後2~4か月児発育発達相談及び5歳児健康診査を開始し、乳幼児の発育発達における適切な支援を実施した。</p> <p>また、令和6年4月より産婦健康診査2回目の費用助成を、令和7年1月より1か月児健康診査の費用助成を開始し、産婦及び新生児の健康増進及び経済的負担の軽減を図った。</p> <p>他、補助資料のとおり</p>							
費用	事業費	予算額	千円	126,409	118,415	139,630	137,321	19,344
		決算額	千円	105,875	105,680	120,286	—	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	92,919	91,108	101,244	114,679	86.1%
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	12,956	14,572	19,042	22,642	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	2	1	1	1	
会計年度職員人件費		千円	3,791	1,973	2,451	2,746		

事業名	母子保健		予算事業コード	1138001	
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	母子保健担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり	枝番号	7		

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	各種相談事業の利用数が高まり、利用待ちが生じてしまっているため、改善策を検討していきたい。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>少子化が進む中で、母体への産前産後ケアをはじめ、母子保健事業へのニーズが全体的に高まっており、子育て支援策と連携し、包括的で切れ目のない支援を提供していく。</p>

事業名	出産・子育て応援			予算事業コード	1138005			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						枝番号	8

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	
事業の対象	妊婦及び子育て世帯	
事業の目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、安心して出産・子育てができるようにする。	
活動概要	妊娠届時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により出産応援ギフトとして現金5万円を支給する。また、妊娠8か月時にはアンケートを送付し、希望者に対して保健師等による面談を実施する。出産後はこんにちは赤ちゃん訪問時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により子育て応援ギフトとして現金5万円を支給する。経済的支援と併せて、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。	
補助金活用	あり	補助金名 妊娠出産子育て支援交付金、埼玉県出産・子育て応援事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人・学校法人	
委託業務名	妊娠後期面談委託料	
会計年度職員	1 人	会計年度職員業務内容 妊娠8か月アンケートの送付及びアンケートに対する相談支援及び給付金支払処理 等

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	出産応援ギフト支給率	%	100.0	99.0	97.9	100.0	100.0	—
	子育て応援ギフト支給率	%	—	100.0	98.3	100.0	100.0	—
成果実績	アンケートで把握したニーズへの対応件数	件	—	—	132	—	150	150
	妊娠8か月面談の実施件数	件	—	—	73	80	90	100
実績	パンフレットや市ホームページ等を活用し制度周知を図るとともに、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。未申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。							
	具体的な成果の説明	出産応援ギフト	743 件	37,150,000 円				
		子育て応援ギフト	636 件	31,800,000 円				
		合計		68,950,000 円				
費用	事業費	予算額	千円	7,487	172,343	77,436	76,565	2,818
		決算額	千円	6,874	146,118	74,618	—	執行率
		一般財源	千円	1,511	24,221	11,674	3,727	96.4%
	財源内訳	特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	5,363	121,897	62,944	72,838	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	1	1	1	1	
会計年度職員人件費		千円	72	2,840	3,486	4,037		

事業名	出産・子育て応援			予算事業コード	1138005			
款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
部局名	子どもあんしん部		課室名	ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						枝番号	8

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			
施策への貢献度	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
事業の課題	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
対象者の希望による8か月面談の実施数が少ないため、妊娠届出時の周知も検討していく。引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。				

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度より、給付事業は子ども・子育て支援法の新たな給付として制度化し、「伴走型相談支援」は、児童福祉法の新たな相談支援事業として制度化された。そのため、本事業は制度内容を一部変更し、「妊婦のための支援給付」として継続する。

事業名	みなみ保育園管理運営			予算事業コード	1116003	
款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 03 保育園費				
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育施設課	担当名	みなみ保育園	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる					
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援				枝番号	1

### 1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
事業の対象	保育園の園児、その保護者 地域子育て世帯	
事業の目的	保護者の就労が維持され、園児の心身が健全に発達しているようにする。	
活動概要	待機児童の解消を図るとともに、乳幼児の保育及び保護者への子育て支援を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名		
会計年度職員	26 人	会計年度職員業務内容 クラス担任、クラス担任の補助、延長保育時間対応、延長保育時間対応の補助 その他の雑務等、保育に関する事務、保育園看護業務の補助

### 2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度									
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標									
活動実績	地域交流実施日	回	5	10	7	14	10									
	時間外保育利用数	人	7,055	6,366	5,316	4,000	4,000									
成果実績	入園児数	人	174	167	170	180	180									
実績 具体的な成果の説明	<b>みなみ保育園管理運営の概要</b> ・保護者の就労や疾病等により保育の必要性がある児童を保育する他、公設公営保育所として支援を要する児童及び世帯を積極的に受け入れた。なお、緊急的な入園も含め、適宜対応出来るよう、受け入れ人数については保育サポート課と調整を行っている。 ・保護者の保育参加事業の参加人数：のべ175名・市内親子向けの地域交流事業参加者数：14世帯29名 ・令和6年度園児数(各月1日現在)															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	定員	
	0歳	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	59	0歳児 5名
	1歳	19	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	239	1歳児 20名
	2歳	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	240	2歳児 20名
	3歳	41	41	40	40	40	40	40	40	40	38	38	38	38	476	3歳児 45名
	4歳	43	43	43	43	43	43	43	43	43	44	44	44	44	519	4歳児 45名
	5歳	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	444	5歳児 45名
	計	165	166	165	165	165	164	165	165	165	164	164	164	164	1,977	180名
	費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額							
予算額		千円	183,833	193,559	217,249	228,525	18,768									
決算額		千円	173,098	180,588	198,481	-	執行率									
財源内訳		一般財源		千円	156,142	163,805	182,380	211,064	91.4%							
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	16,956	16,753	16,101	17,461								
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	13	13	13	13									
	会計年度職員数(パートタイム)		人	16	13	13	12									
	会計年度職員人件費		千円	57,398	58,835	69,940	82,437									

事業名	みなみ保育園管理運営		予算事業コード	1116003	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03		保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課	
担当名	みなみ保育園				
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援			枝番号	1

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
経済性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
事業の見直し	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
効率性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	A
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
事業の見直し	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	今後も待機児童の解消に努める他、公設公営保育所として配慮の必要な児童の受け入れや、地域の子育て家庭への支援を担っていく。保育の質の維持・向上や医療的ケア児の受け入れに向け環境を整える。災害時を想定した業務継続計画、非常災害対策計画の適宜見直しを図り、緊急時の対応について職員各々の理解を深める必要がある。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和光市こども計画に基づき、保育の質の維持・向上を図り、子育て家庭を支える教育・保育サービス等の充実が図れるよう、公設公営保育所としての役割を担っていく。</li> <li>・医療的ケア児、チャレンジ保育や世帯支援等、必要とされる児童・世帯の受け入れを行っていく。</li> </ul>

事業名	みなみ保育園施設整備			予算事業コード	1116004		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	みなみ保育園
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援				枝番号	2	

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
事業の対象	保育園の園児、その保護者	
事業の目的	園児の安全安心が確保され、衛生的な保育環境を提供する。	
活動概要	実際の施設整備の実態に即して、園運営にあたり必要な設備改修等を行う。	
補助金活用	なし	補助金名
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	みなみ保育園1歳児保育室雨漏改修工事設計業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	施設内修繕工事・改修工事	件	3	4	1	0	1	-
	工事管理業務委託・工事設計業務	件	0	0	1	1	1	-
成果実績								
実績	令和6年度みなみ保育園施設整備の概要 1. みなみ保育園1歳児保育室雨漏改修工事設計業務委託 雨漏が起因と思われる保育室床板の浸水が確認されたため、浸水の経路の確認含め設計業務管理を委託した(管理業務委託料990,000円) 2. 保健室カーテン取付等修繕工事 令和7年度に医療的ケア児を受け入れるにあたり、対象児童の医療ケアの実施や午睡場所の確保として保健室にカーテン取付等の修繕工事を行った。(12月補正 単独事業費 163,900円)							
	具体的な成果の説明							
費用	事業費	予算額	千円	4,688	6,062	1,155	8,657	1
		決算額	千円	4,171	5,810	1,154	-	執行率
		財源内訳	千円	4,171	5,810	1,154	8,657	99.9%
	人件費	一般財源	千円	0	0	0	0	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	みなみ保育園施設整備		予算事業コード	1116004	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03		保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課	
担当名	みなみ保育園				
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援			枝番号	2

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	A
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	当園建設から24年経過し、躯体や設備の老朽化が進んでいる。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の老朽化等に伴う修繕・改修については、案件の優先度、緊急度を加味しながら予算計上していく。 職員による施設内点検を定期的を実施し、危険個所の早期発見にも努めていく。

事業名	教育・保育給付費等支給		予算事業コード	1116011		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費	
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育サポート課	担当名	施設給付担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる					
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援				枝番号	3

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	<small>子ども・子育て支援法、和光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所等補助金交付要綱、和光市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱、和光市保育認定利用者負担額助成要綱、和光市特定教育施設入園料補助金交付要綱</small>	
事業の対象	①保護者が就労等の理由により、家庭において保育することが出来ない就学前の乳幼児。②民設民営保育所等。	
事業の目的	保育所等入園を希望する児童が待機なく保育所等にて保育がなされていて、また、民設民営保育所等が円滑に運営でき、かつ質の高い保育がなされているようにする。	
活動概要	①民間保育所等に保育の実施を委託する。 ②民間保育所等が円滑に運営できるよう補助金を支出する。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人、学校法人	
委託業務名	民間保育園運営業務委託、管外保育園運営委託、地域子ども・子育て支援事業業務委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	人	1,195	1,203	1,103	1,127	1,127	1,127	
小規模保育事業所等入所児童数	人	445	452	446	480	480	480	
成果実績	%	—	96.7	97.9	98.0	99.0	100	
実績	具体的な成果の説明	民設民営保育所入所児童数は前年度と比較して減少している。民設民営保育所の減少の要因としては、令和6年4月に保育所1園が認定こども園に移行したことによるものであり、その他の保育所の入所者数については前年度と同程度となっている。また、小規模保育事業所等の入所者については過去3年間の実績ではほぼ横ばいとなっている。保育施設への運営支援として、保育士の人材確保や保育環境の改善を目的とした市独自の補助金を市内保育施設に対して交付し、保育体制や保育環境の充実を図っている。						
費用	事業費	予算額	千円	3,606,765	3,881,105	4,183,213	4,381,101	236,842
		決算額	千円	3,410,970	3,694,895	3,946,371	-	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	1,035,094	1,087,241	1,156,989	1,384,912	94.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,375,876	2,607,654	2,789,382	2,996,189	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
人件費	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	教育・保育給付費等支給		予算事業コード	1116011		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費	
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育サポート課	担当名	施設給付担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる					
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援				枝番号	3

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
	A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	民設民営保育所等への委託費(負担金)は、公定価格によって給付額が決まるため、入所児童数が減少すると保育施設の運営に影響を及ぼす。市内の子ども人口の減少による施設への影響を踏まえつつ、市の財政状況等を考慮しながら、補助内容等の見直しを検討する必要がある。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	<p>保育センターで市内保育施設の保育の質の確保・向上に取り組むと共に、保育所等の運営に係る助言や補助金等の支援を通じて、民間事業者と協力して子どもの最善の利益を目指す。</p>

事業名	施設等利用給付費等支給			予算事業コード	1116013
款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 03 保育園費			
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育サポート課	担当名	施設給付担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援				枝番号 4

### 1. 事業の概要 PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	<small>子ども・子育て支援法、和光市家庭保育室保育料助成金交付要綱、和光市幼稚園児保護者入園料補助金交付要綱、和光市私立幼稚園事務費等補助金交付要綱、和光市実費徴収に係る補給給付補助金交付要綱</small>	
事業の対象	①新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等の児童、その保護者 ②家庭保育室の児童、その保護者	
事業の目的	①新制度未移行幼稚園等の利用者に対して施設等利用給付認定を行い、幼児教育保育無償化の対象とする。 ②認可外保育施設を家庭保育室として指定することにより、適切な環境及び運営事業者の安定した運営の下で保育を受けられるようにする。	
活動概要	①施設等利用給付認定を受けたものに対し、保育料等の給付を行う。 ②和光市指定家庭保育室に乳幼児の保育を委託し、また、保護者に保育料を助成し経済的な負担軽減を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 補助資料のとおり
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人・学校法人等	
委託業務名	管外家庭保育室委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績 DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績	施設等利用給付認定(1号)	人	413	340	364	350	290	290	
成果実績	未移行幼稚園保護者補助金(入園料)	人	215	119	73	150	60	60	
実績	具体的な成果の説明	施設等利用給付については、未移行幼稚園の新制度への移行や認定こども園への移行により認定者が減り給付額も年々減少している。それに伴い、未移行幼稚園保護者補助金(入園料)の対象者も減少している。 また、家庭保育室については現在市内で開設している家庭保育室はなく、令和6年度は市外の家家庭保育室の利用実績はない。利用ニーズは減少しているが、保育の必要性の認定が受けられない世帯等の認可外保育施設の利用ニーズは一定数あることから、利用者のニーズに合わせた給付を行える体制を整えている。							
				単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
費用	事業費	予算額		千円	267,529	175,582	163,915	148,813	31,583
		決算額		千円	246,600	156,881	132,332	-	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	66,088	44,783	34,777	40,472	80.7%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	180,512	112,098	97,555	108,341	
人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名	施設等利用給付費等支給		予算事業コード	1116013	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03		保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課	
担当名	施設給付担当				
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援			枝番号	4

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	未移行幼稚園の利用者が減少している一方で、新制度移行幼稚園、認定こども園の利用が増加している。未移行幼稚園保護者補助金(入園料)は保育施設に比べて幼稚園の費用負担が多いことを踏まえ、利用施設費用負担の平準化に寄与する当該補助金について、今後の利用動向を注視していく。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	教育や保育、働き方や預かり時間など、利用者のニーズに合わせた支援を行っていく。

事業名	保育所等基盤整備			予算事業コード	1116030		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援				枝番号	5	

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法など	
事業の対象	①保護者が就労等の理由により、家庭において保育することができない就学前の乳幼児。②保育園等の新設及び改修等	
事業の目的	保育園入園を希望する児童が待機なく保育所にて保育がなされていて、また、新設保育園が円滑に運営ができ、且つ質の高い保育がなされるようにする。	
活動概要	待機児童の解消を図るため保育の提供体制の整備を行う。具体的には、新たな保育所等の施設整備等では、整備・運営事業者に対して国庫補助金を活用した施設整備に係る補助金を交付する。	
補助金活用	あり	補助金名  子ども・子育て支援施設整備費交付金など
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独事業 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input checked="" type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	ほんちよう保育園改修工事監理業務委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	民設保育園・認定こども園定員数	人	1,357	1,367	1,397	1,397	1,397	1,397
	成果実績	小規模保育所定員数(事業所内含む)	人	460	479	480	480	480	480
	具体的な成果の説明	保育提供体制が充足された結果、概ね待機児童が解消されている。 (令和6年度の施設整備事業の概要) 1. 保育所調理室老朽化改修工事(令和5年度からの繰越明許事業) 市からの補助額 15,180千円(うち、国庫分10,200千円) 電線ケーブルの調達の関係で繰越明許となったが、令和6年度に入り、無事工事を実施し、市内保育所の調理室の改善を図ることができた。 2. ほんちよう保育園老朽化改修工事 老朽化改修工事 25,300千円(別途2,228千円の監理業務委託有り)(改修事業債:22,000千円) 老朽化改修工事として、主に、トイレ改修工事、落下防止ネット設置などを行った。 3. 和光駅前クリニック 病児・病後児保育室整備 市からの補助額 11,583千円(国庫分:3,993千円、県費分:3,861千円、まちづくり寄附金充当1,000千円) 駅から至近かつクリニックと同一建物内の病児病後児保育室(定員2名)が整備された。							
費用	事業費	予算額	千円	29,008	57,134	60,528	0	6,237	
		決算額	千円	28,771	52,566	54,291	0	執行率	
		財源内訳	千円	11,026	33,234	13,237	0	89.7%	
	人件費	特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	17,745	19,332	41,054	0		
		会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0			

事業名	保育所等基盤整備			予算事業コード	1116030			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育施設課		担当名	施設整備担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援						枝番号	5

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	C
	A 高まっている	
	B 変わらない	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である	
	B 市と他の主体の協働が適切	
公共性	③ 【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である	
	B 一部民間でも提供可能である	
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
経済性	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
	A 適切である	
	B 引き上げる余地がある	
事業の見直し	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である	
	B ある程度効率的である	
効率性	⑦ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い	
	B ある程度効果がある	
効率性	⑧ 【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	C
	A 行っている	
	B まだ改善の余地がある	
効率性	⑨ 【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない	
	B ある程度ある	
施策への貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している	
	B やや貢献している	
事業の課題	保育提供体制が充足された結果、待機児童対策より、各保育施設における定員の充足が課題となっている。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	保育提供体制が充足されたため、当面の間は新規施設整備等は行わない。今後、和光市こども計画の中間見直しなどを行う際には、再度保育ニーズ等の推計を行い、施設整備の必要性について検討する。

事業名	公設保育園事業運営			予算事業コード	1117025		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課		担当名	入所相談担当、施設給付担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援					枝番号	6

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	児童福祉法第24条	
事業の対象	保護者の就労等の理由により保育の必要性のある未就学児、その保護者	
事業の目的	保育所の入所を希望する児童が待機なく保育所等にて質の高い保育サービスを受けられるようにする。また、公設民営保育事業が円滑に運営できるようにする。	
活動概要	2保育所(ほんちよう、にいくら)の運営及び、一時保育・休日保育等を民間委託し、保育を必要とする乳幼児の保育を実施する。	
補助金活用	あり	補助金名  子ども・子育て支援交付金、一時預かり事業補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 社会福祉法人、学校法人	
委託業務名	みなみ一時保育・休日保育委託、しらこ一時保育委託、保育園除草委託、水質検査委託、保育園遊具点検委託、保育園機械警備委託、公設民営保育園運営委託	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	公設民営保育所入所児童数	人	196	191	191	200	200	
	公設一時保育利用者数(休日保育含む)	人	6,205	6,605	6,269	6,947	6,947	
成果実績	園生活で子どもが大切にされていると感じる保護者の割合	%	—	98.6	100	100	100	
実績	具体的な成果の説明	<p>公設保育所2園の運営を社会福祉法人朝霞地区福祉会に委託し、事業者の特色を生かした専門性の高い保育を提供している。</p> <p>また、一時保育事業においては、保育所等の利用の対象とならない世帯に対し、非定型利用や保護者のリフレッシュのための利用枠を設けることにより、保護者の子育てに対する、肉体的・精神的な負担の軽減を図ることができた。</p>						
費用	事業費	予算額	千円	470,349	485,093	498,101	510,404	23,530
		決算額	千円	451,763	454,595	474,571	-	執行率
		財源内訳	千円	379,269	380,138	402,490	448,015	95.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	72,494	74,457	72,081	62,389	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0		

事業名	公設保育園事業運営			予算事業コード	1117025			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課		担当名	入所相談担当、施設給付担当	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援						枝番号	6

### 3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	B
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	B
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか	B
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	B	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	公設民営保育園の特色を生かした保育が提供できるよう財源を確保し、保育の質の向上に努める必要がある。また、一時保育事業について、保護者の保育ニーズを満たす体制を整えると共に、引き続き利用方法について利便性の向上を図る必要がある。	

### 4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き公設民営保育園での保育環境を整えると共に、一時保育の利用方法の更なる見直しや提供体制の充実を図る。

事業名	保育センター業務運営			予算事業コード	1117100		
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育園費		
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課		担当名	保育センター
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる						
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援					枝番号	7

### 1. 事業の概要

PLAN

事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的なもの) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	なし	
事業の対象	市内保育施設及び保育従事者	
事業の目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。	
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。	
補助金活用	あり	補助金名  子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金
実施形態	<input type="checkbox"/> 市による単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 協働・協力	
委託先	<input type="checkbox"/> 第3セクター・財団法人 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民団体・NPO法人	
委託業務名	巡回相談業務委託料、保育園給食栄養管理ソフト保守業務委託料、検便等検査委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

### 2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績	巡回相談事業	回	46	50	50	50	30	30	
	保育士研修会	回	17	17	19	18	18	18	
	成果実績	研修等の参加者のうちアンケートで「理解できた」「概ね理解できた」と回答した人の割合	%	98	92	96	95	95	100
実績	<p>〇巡回相談事業 実施回数計50回(訪問施設数:23施設、1施設あたり1~3回実施)。 発達支援事業に関わる専門家が保育の様子を観察し、配慮が必要な児童への保育園での支援方法について助言を行っている。各施設の保育環境と個々の児童の様子に合わせ、実践的な助言を受けることができるため、実施効果、保育施設の評価は共に高い。 また、巡回相談事業50回のうちの6回は事例検討会として開催しており、将来的には保育施設の職員自らが児童のアセスメントを行い、支援方法を検討し、保育実践に活かすことができることを目指している。 なお、保育士支援アドバイザーが専門家と同行して本事業を実施しているため、市内保育施設の保育内容及び配慮が必要な児童の状況を保育センターとして把握することにもつながっている。</p> <p>〇保育士研修会 実施回数計19回(全体研修1回、3講座各3~5回、専門研修1回、救急救命講習2回)。 子どもの権利に関する意識を高め、質の高い保育を提供できるよう、「子どもの人権~子どもの権利を守るために~」「子どもの人権から考えるからだ教育」等の研修を開催した。保育内容に関する研修以外にも、保育士のメンタルヘルスに関する研修、救急救命講習、食中毒対策について学ぶ専門研修等を開催し、安全に配慮した保育について学ぶ機会も設け、研修参加人数は延べ567名となっている。研修受講者へのアンケートに結果については、令和4年度以降、90%以上が研修の内容を理解できたと回答しており、今後も充実した研修内容を保育施設職員が受講できるようにすることで、更なる保育の質の向上に努めていく。</p>								
	具体的な成果の説明								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額	
	予算額		千円	5,174	3,196	3,172	16,389	410	
	決算額		千円	4,823	2,669	2,762	-	執行率	
	財源内訳	一般財源		千円	4,059	1,871	1,934	11,572	87.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	764	798	828	4,817	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名	保育センター業務運営			予算事業コード	1117100			
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育園費
部局名	子どもあんしん部		課室名	保育サポート課		担当名	保育センター	
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる							
施策番号	2 子育てと仕事の両立支援					枝番号	7	

### 3. 事業の評価 CHECK

	評価項目	評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	A
	A 高まっている      B 変わらない      C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である      B 市と他の主体の協働が適切      C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか	A
A 民間では提供困難である      B 一部民間でも提供可能である      C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか	B
	A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である      B 引き上げる余地がある      C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか	B
	A 最も効率的である      B ある程度効率的である      C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか	A
	A 非常に効果が高い      B ある程度効果がある      C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている      B まだ改善の余地がある      C ICT等は活用していない	
⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A	
A ほとんどない      B ある程度ある      C 大いにある		
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している      B やや貢献している      C あまり貢献していない	
事業の課題	配慮が必要な児童が年々増加傾向にあり、施設からの相談件数が多くなっている。それに伴い、巡回相談事業の実施回数を多くして欲しいとの要望が保育施設からあがっている。児童に対してのアセスメントと適切な支援の実施ができるよう各施設のスキルの向上が必要である。	

### 4. 今後の方向性 ACTION

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内保育施設の保育の質の向上のため、和光市保育の質ガイドラインを作成し、令和6年度はガイドラインを活用した研修会を新たに実施した。今後の研修会については、実施時間及び内容に保育施設の要望等を反映させながら、継続して実施していく。また、巡回相談事業に関しては事例検討会の参加施設を増やし、各施設のスキルの向上を図り、自園で課題解決を図れる力を身につけられるよう実施する。

1 乳幼児健康診査

種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健診受診者	(再掲)個別健診受診者	(再掲)他市町村からの依頼等
4か月児	642	626	97.5	576	50	0
10か月児	619	626	101.1	581	45	0
1歳6か月児	616	590	95.8	568	22	2
3歳児	610	601	98.5	596	5	0
5歳児	709	671	94.6	671	0	0
合計	3196	3114	97.4	2,992	122	2

2 乳幼児相談(事業実施分のみ)

種別	延べ実施回数	延べ組数
なかよし相談	6	49
すくすく相談	15	59
心理相談	84	227
ことばの相談	12	44
子育てサポート相談	28	34
2～4か月児発育発達相談	17	100
合計	162	513

統計調査の数値

窓口相談	161	B
電話相談	1,323	C

A+B+C=1,997

3 教室、学級等

種別	延べ実施回数	延べ人数
たんぽぽ教室	20	307
ひまわり教室	8	78
クローバー教室	6	39
離乳食教室前期(4健)	12	393
よちよちはみがき教室(10健)	12	385
離乳食教室後期(10健診)	12	334
むし歯予防教室(1.6健)	12	539
幼児食教室(1.6健)	12	335
フック物室布及び園科指導(3健)	12	338
幼児食教室(3健)	12	382
栄養教室(5健)	12	609
歯科講話(5健)	12	671
合計	142	4,410

4 こんにちは赤ちゃん訪問 申請件数598件、訪問件数621件、実施率 103.8

区分		世帯数	人数	
市 実 施 分	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	611	621	
	再 掲	産前・産後ケアセンターに委託(他市からの依頼分も含む)	389	389
		在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	3	3
		母子保健ケアマネジャーが訪問	208	217
		ネウボラ課保健師が訪問	11	12
他市へ依頼		27	28	

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	8253	HIV抗体検査	688
HBs抗原検査	689	子宮頸がん検査	671
HCV抗体検査	688	HTLV-1抗体検査	680
風疹ウイルス抗体検査	690	クラミジア検査	660

6 未熟児養育医療 42件

7 早期不妊検査費等助成

助成内容	申請件数	支給金額
早期不妊検査費助成	62	1,620,000
不育症検査費助成	11	310,000
不妊治療費助成	69	3,342,000